

2019_年3_{月期} 第2_{四半期} 決算説明資料

株式会社ナガワ

東証一部：9663

2018年10月22日

目次

平成30年度 第2四半期 (平成30年4月1日～ 平成30年9月30日) 業績の概況

TOPIX	2
連結 決算概要	3
セグメント別：連結売上高／営業利益	5
セグメント別：概況	8
連結 設備投資／減価償却費	11

平成30年度 通期 (平成30年4月1日～ 平成31年3月31日) 業績の見通し

連結 決算概要	13
セグメント別：連結売上高／営業利益	14
セグメント別：概況	17
設備投資	20

参考資料

連結 貸借対照表	22
連結 キャッシュフロー	23

平成30年度 第2四半期

(平成30年4月1日～ 平成30年9月30日)

業 績 の 概 況

建設市場全般

当第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日～平成30年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、全国各地に災害をもたらした大型台風や豪雨、地震災害などの影響や、米中の保護主義的な通商政策に基づく貿易摩擦による世界経済の下振れリスクの増大等により、景気の先行きは不透明な状況となっており、景気の減速懸念などへ留意していく必要があります。

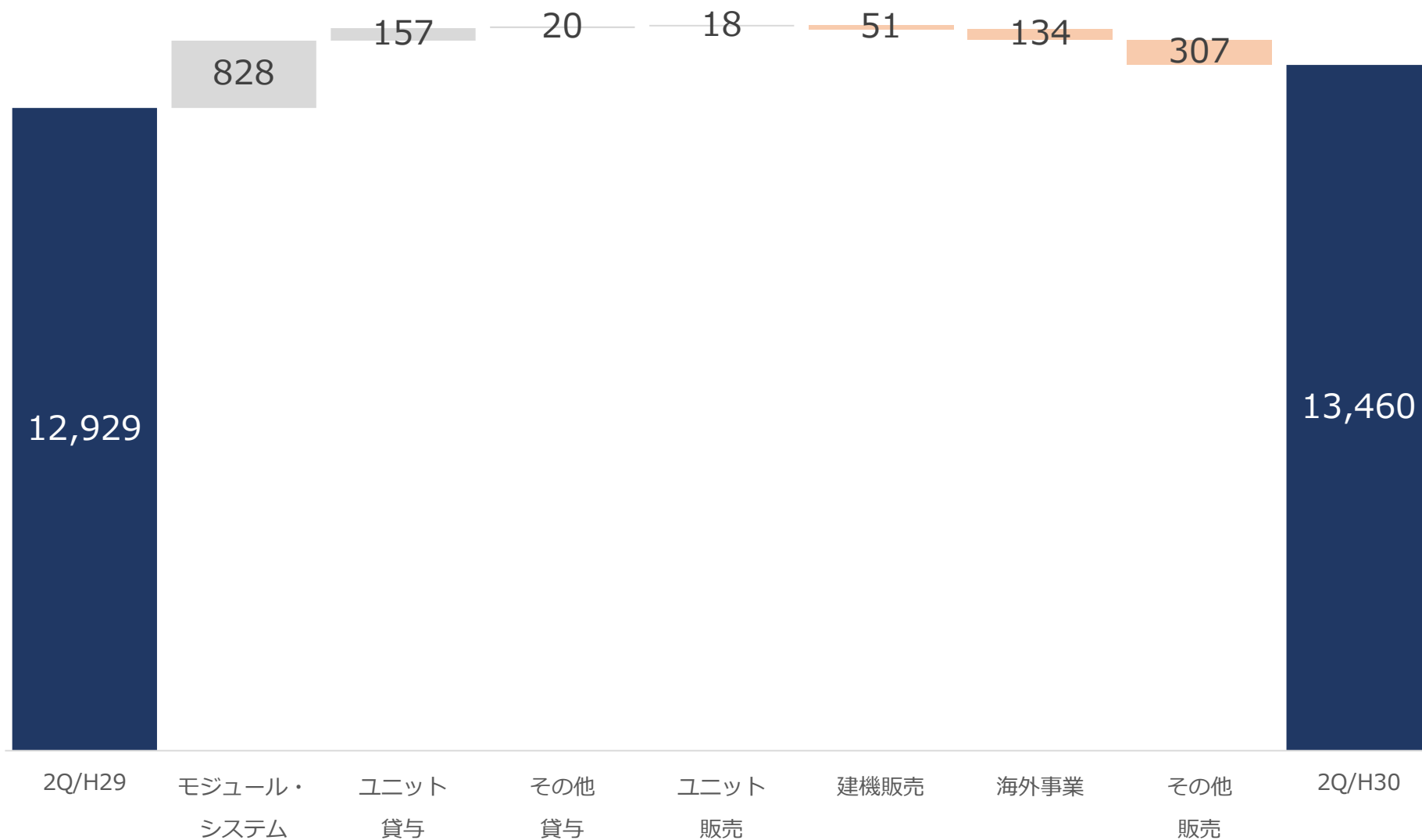
当社グループを取り巻く環境におきましては、公共設備投資が堅調であり、民間設備投資もほぼ横ばいにて推移したことから、引き続き積極的な受注活動を行ってまいりました。

主な取組み

1. モジュール・システム建築における全国上位地場ゼネコンとの請負体制の協業展開強化
2. 海外事業における既存進出国の単年度黒字化と、欧米・東南アジア地域への次期出店国模索
3. 教育制度改革での有資格者創出による、組織の精鋭化
4. 物流体制の強化と、電子化による効率化推進
5. 全国スマイルステーション（展示場）のサテライト出店加速

	2Q/H28	2Q/H29	2Q/H30	前期比	増減率	予算計画	計画比
売上高	12,656	12,929	13,460	531	4.10	13,500	▲ 40
営業利益	1,753	2,113	1,772	▲ 341	▲ 16.15	2,027	▲ 255
経常利益	1,836	2,203	1,863	▲ 340	▲ 15.43	2,150	▲ 287
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,187	1,409	1,181	▲ 228	▲ 16.16	1,300	▲ 119
総資産	37,872	40,408	43,881	3,473	8.59	—	—
純資産	33,786	36,213	39,985	3,772	10.42	—	—
自己資本比率 (%)	89.2	89.6	91.1	1.5	1.68	—	—
1株当たり純資産	2,468.27	2,645.55	2,652.09	6.54	0.25	—	—

(単位：百万円)



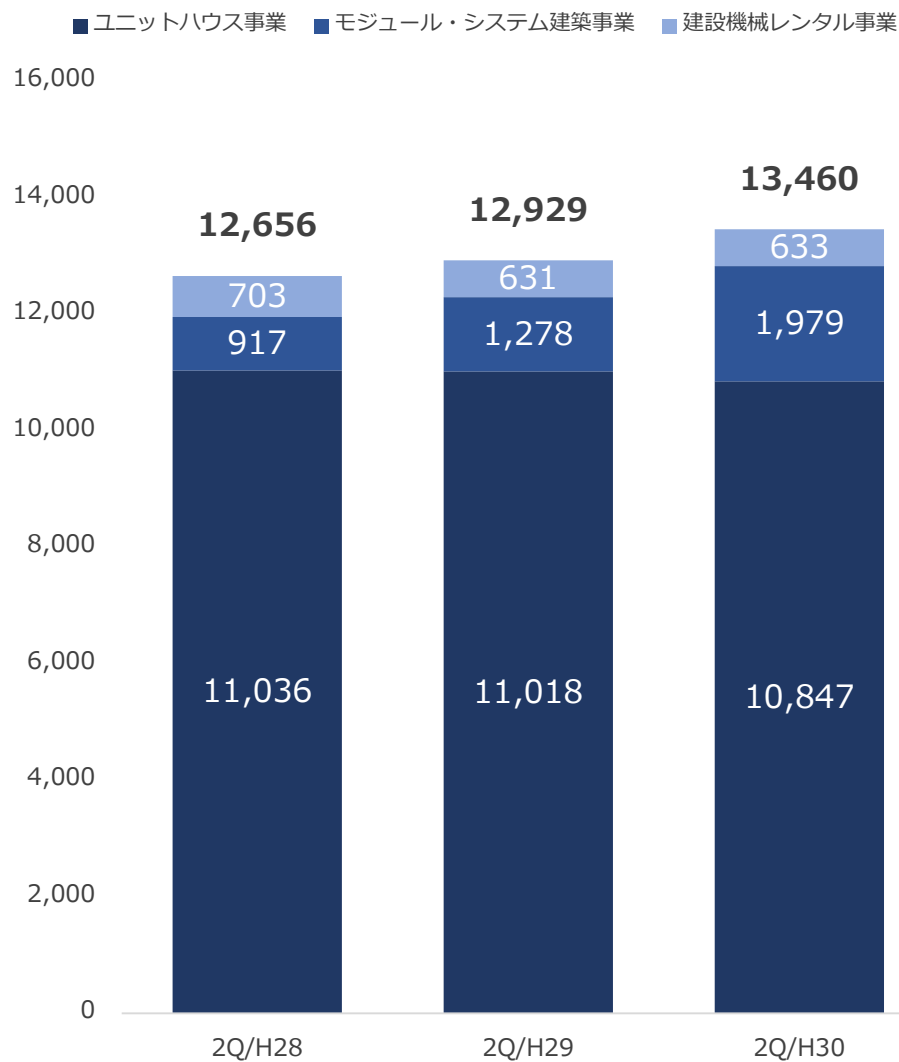
売上高	2Q/H28	2Q/H29	2Q/H30	前期比	増減率	予算計画	計画比
ユニットハウス事業	11,036	11,018	10,847	▲ 171	▲ 1.55	11,140	▲ 293
モジュール・システム建築事業	917	1,278	1,979	701	54.85	1,130	849
建設機械レンタル事業	703	631	633	2	0.39	630	3
合計	12,656	12,929	13,460	531	4.10	13,500	▲ 40

(単位：百万円)

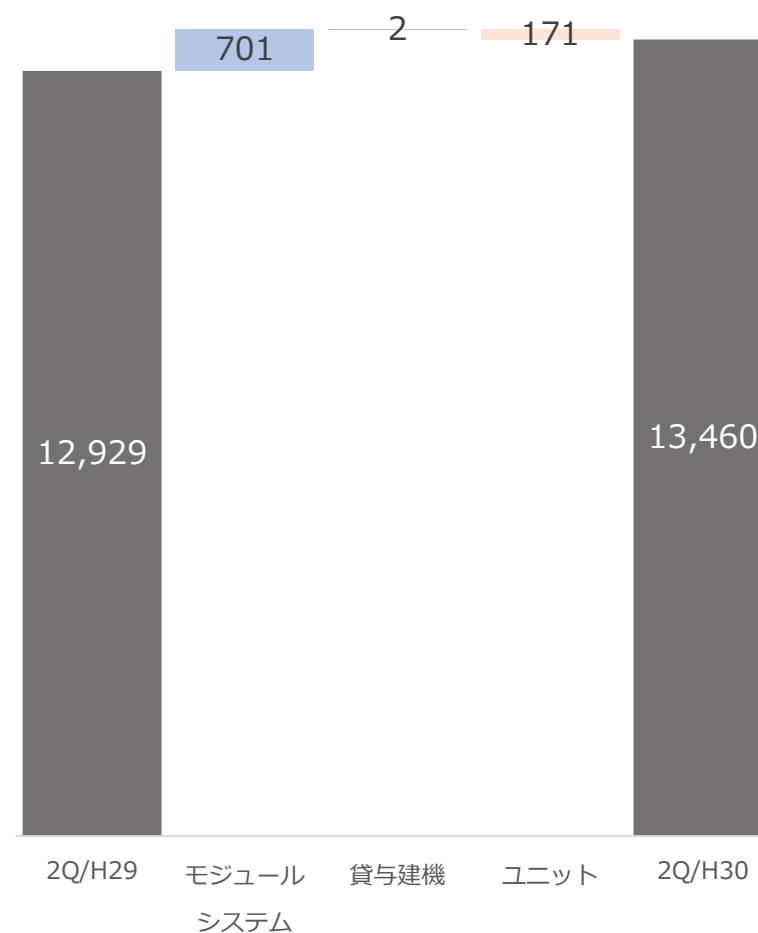
営業利益	2Q/H28	2Q/H29	2Q/H30	前期比	増減率	予算計画	計画比
ユニットハウス事業	1,688	2,054	1,641	▲ 413	▲ 20.13	1,768	▲ 127
モジュール・システム建築事業	3	107	168	61	57.24	▲ 5	173
建設機械レンタル事業	213	122	120	▲ 2	▲ 1.58	37	83
全社又は消去	▲ 151	▲ 171	▲ 157	14	▲ 8.05	0	▲ 157
合計	1,753	2,113	1,772	▲ 341	▲ 16.15	2,027	▲ 255

(単位：百万円)

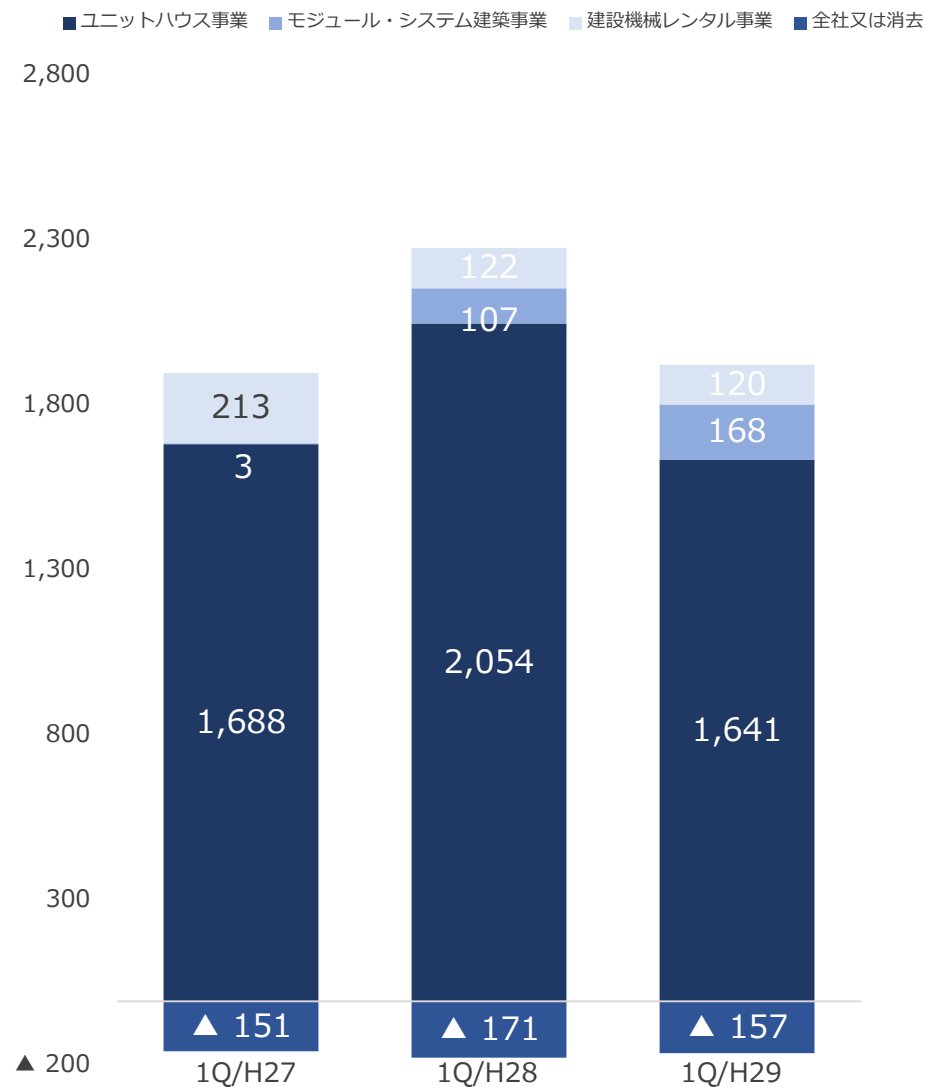
セグメント別売上高推移



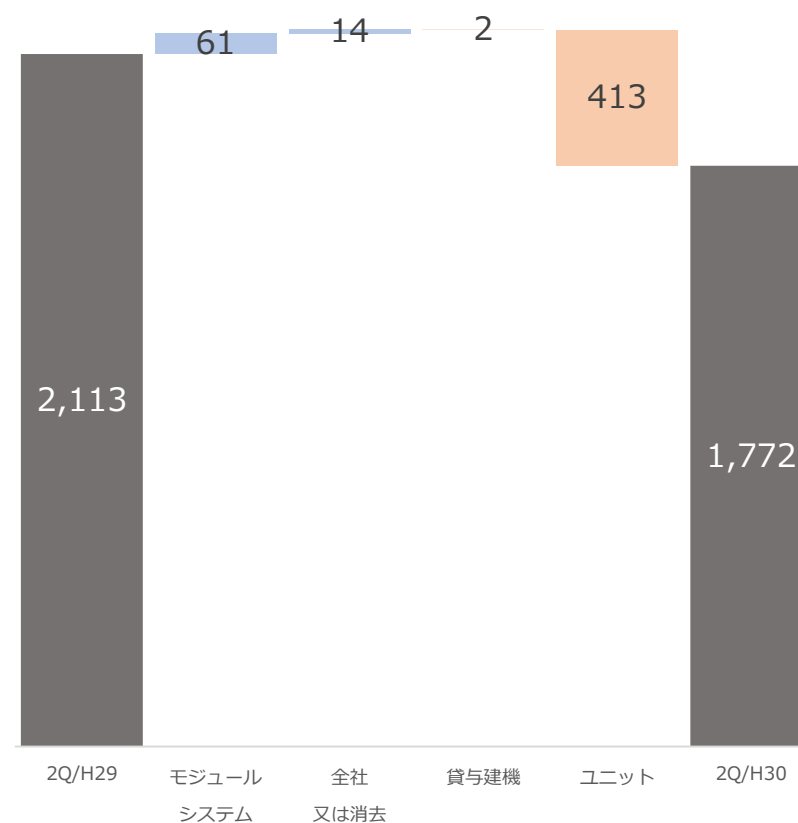
セグメント別売上高増減



セグメント別営業利益推移



セグメント別営業利益増減



ユニットハウス事業

(単位：百万円)

売上高	前年比	計画比	営業利益	前年比	計画比
10,847	▲ 171	▲ 293	1,641	▲ 413	▲ 127

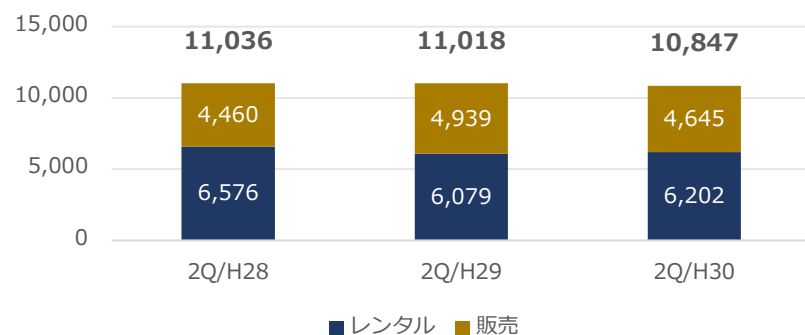
売上高は前期比で減少となったものの、前期売却した備品事業3.4億円を勘案すると、1.6ポイント程度の増収。

営業利益については前述の特需剥落と、新棟販売減少の影響を受け、減益となった。

2018年8月度より、物流管理にiPadを導入し、運用開始。今後はさらにGPS機能の活用を進めていく予定。

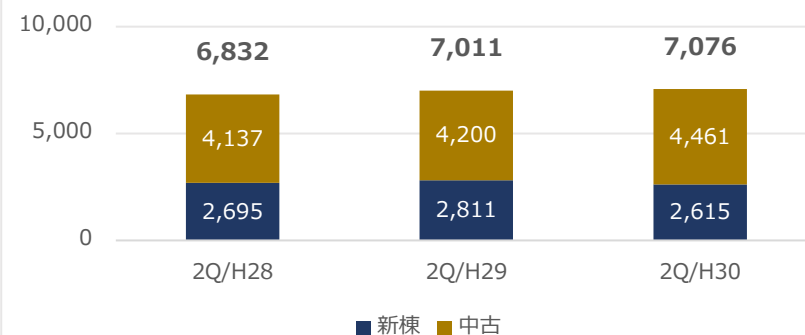
売上高

(単位：百万円)



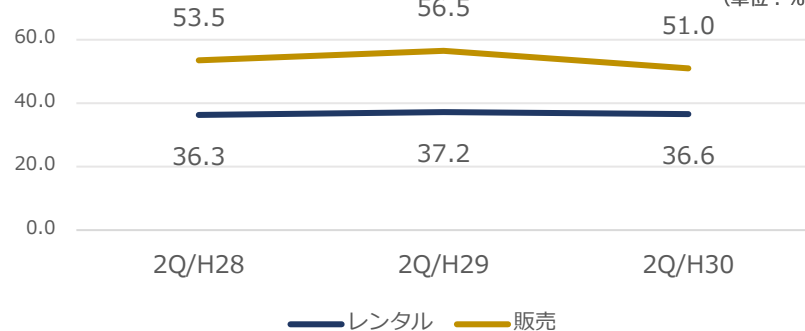
販売棟数

(単位：棟)



売上総利益率

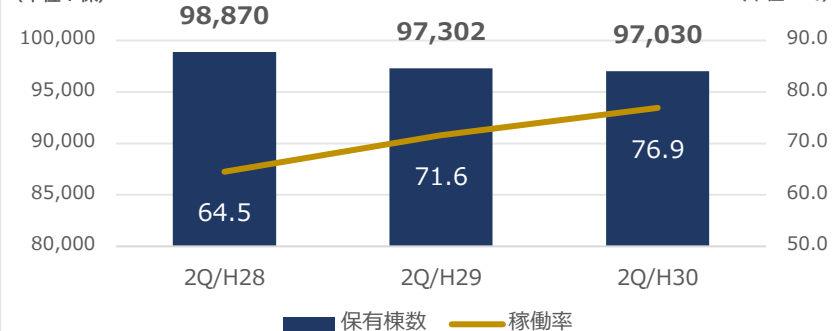
(単位：%)



保有棟数・稼働率

(単位：棟)

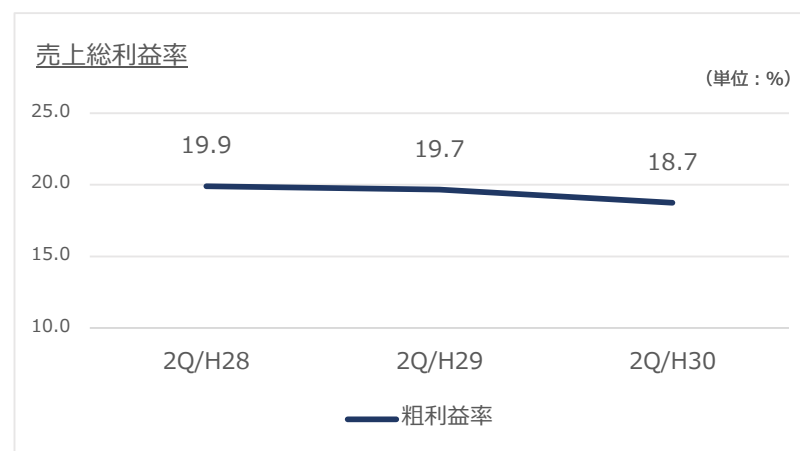
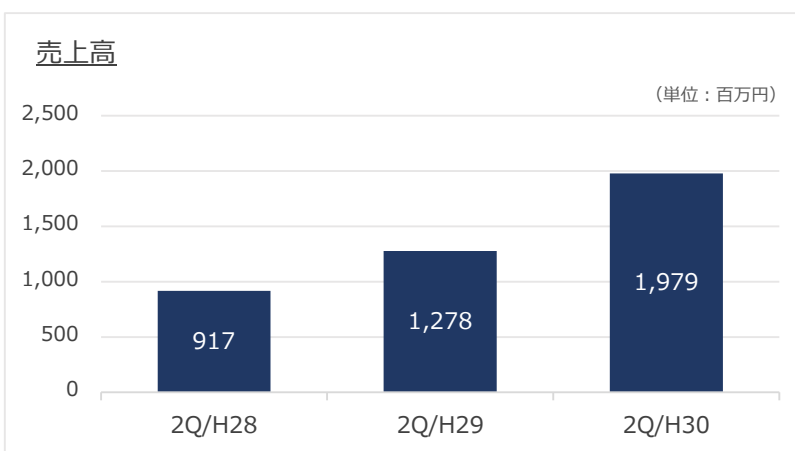
(単位：%)



モジュール・システム建築

売上高	前年比	計画比	営業利益	前年比	計画比
1,979	701	849	168	61	173

民間向けの大型工事の好調な推移と官公庁における児童施設などの堅調な受注を背景に、原価率改善と販売管理費の圧縮を行ったことで増益となった。また、当年度より教育制度を見直し技術系の資格取得推進を実施しており、将来に向けた技術者の育成に注力している。



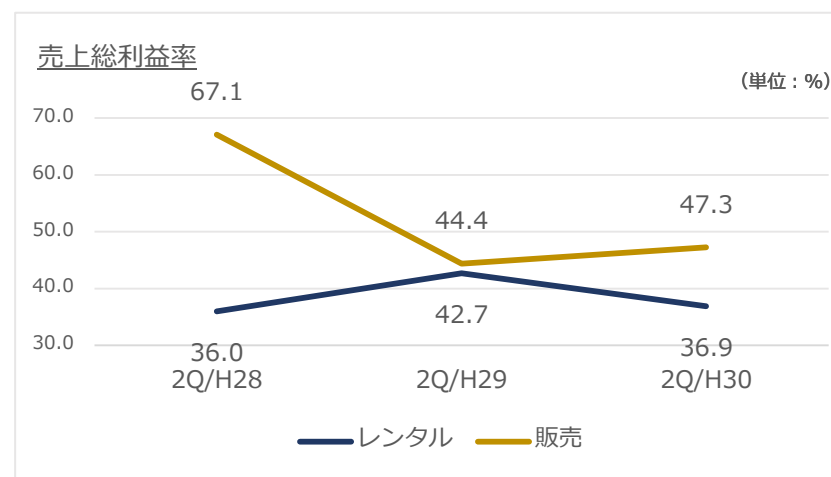
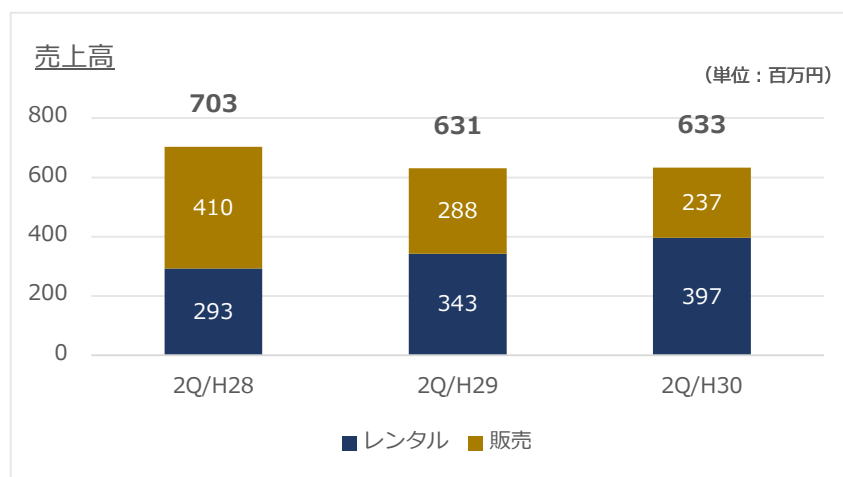
建設機械レンタル事業

(単位：百万円)

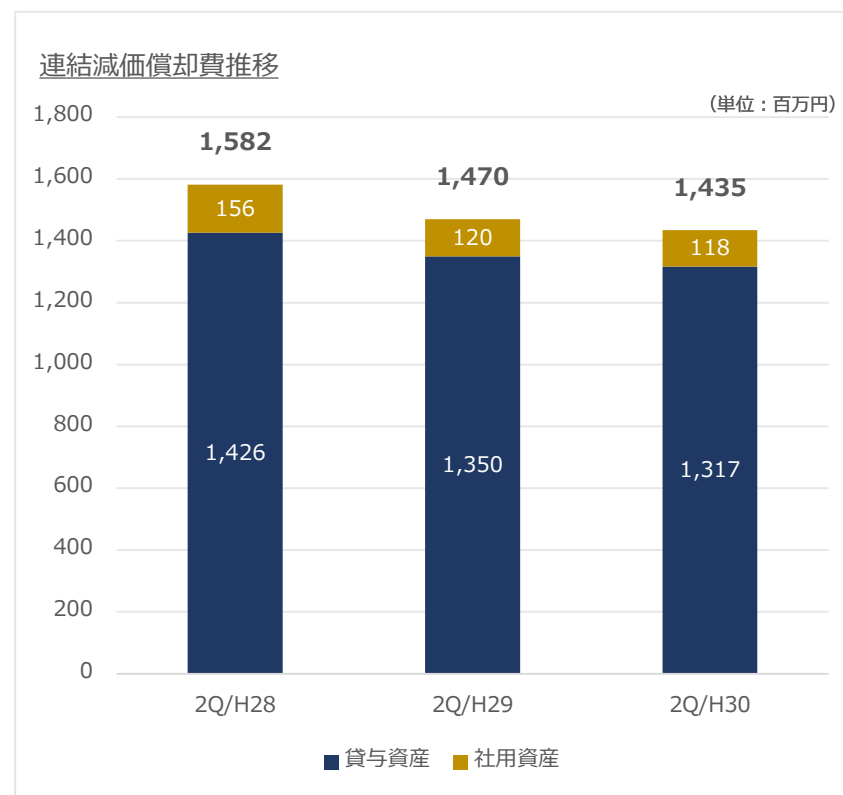
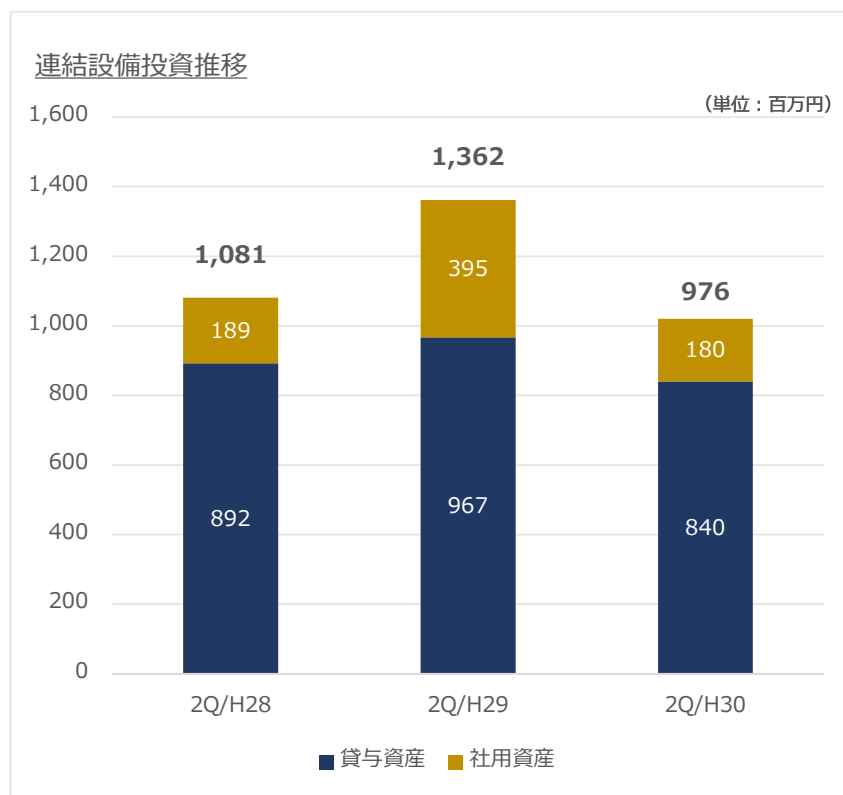
売上高	前年比	計画比	営業利益	前年比	計画比
633	2	3	120	▲ 2	83

営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事発注金額に減少傾向が見られるものの、災害の復旧需要によりレンタル売上が堅調に推移し、減益ではあるものの前期に比較して損失額の大幅減少となった。

当期はレンタルの好調な推移とともに、稼働期前に貸与機械の設備投資を終えたことで受注機会の損失を防止し、下期に備えた。



設備投資／減価償却費



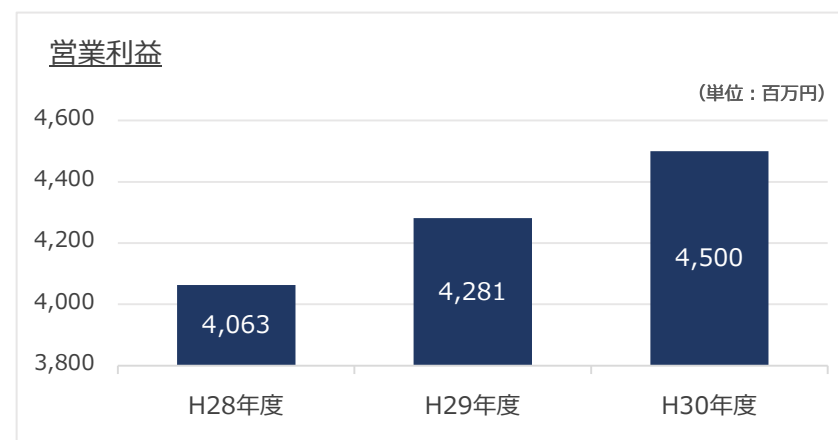
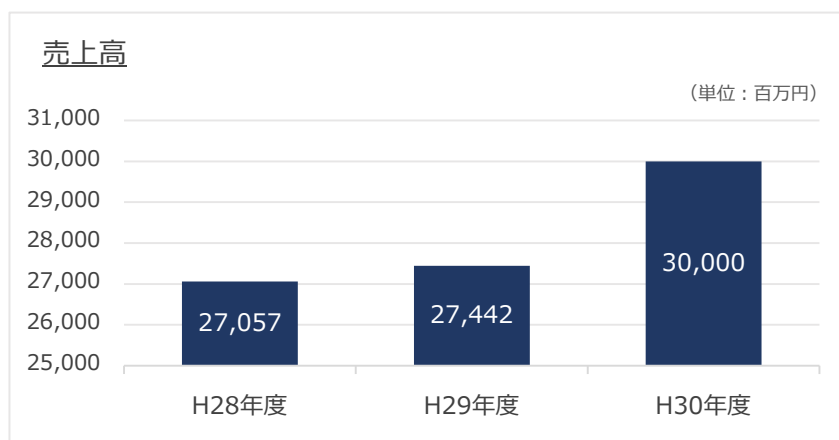
平成30年度 通期

(平成30年4月1日～ 平成31年3月31日)

業 績 の 見 通 し

	平成28年度	平成29年度	平成30年度計画	前期比	増減率
売上高	27,057	27,442	30,000	2,558	9.32
営業利益	4,063	4,281	4,500	219	5.12
経常利益	4,365	4,522	4,600	78	1.72
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,833	2,921	2,800	▲ 121	▲ 4.14
総資産	39,571	43,946	—	—	—
純資産	35,324	39,487	—	—	—
自己資本比率 (%)	89.3	89.9	—	—	—
1株当たり純資産	2,580.60	2,871.25	—	—	—

(単位：百万円)



セグメント別：連結売上高／営業利益

通期見通し

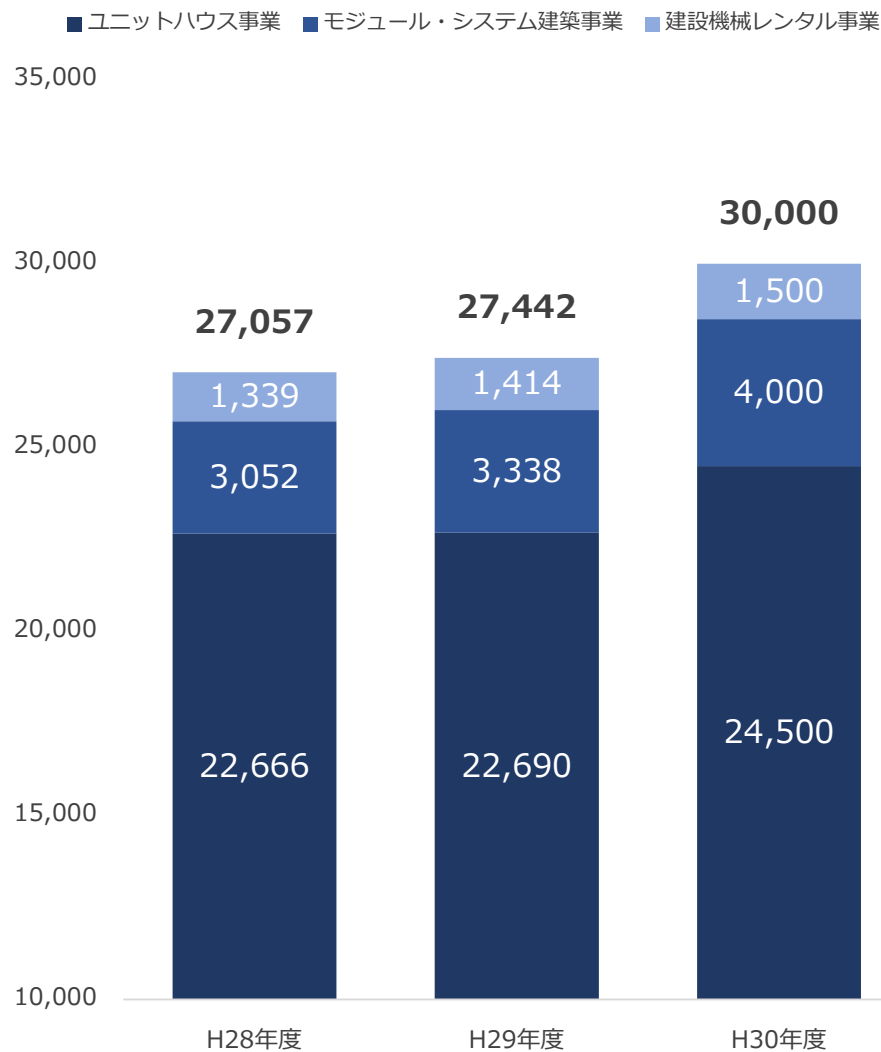
売上高	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前期比	増減率
ユニットハウス事業	22,666	22,690	24,500	1,810	7.98
モジュール・システム建築事業	3,052	3,338	4,000	662	19.83
建設機械レンタル事業	1,339	1,414	1,500	86	6.08
合計	27,057	27,442	30,000	2,558	9.32

(単位：百万円)

営業利益	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前期比	増減率
ユニットハウス事業	3,860	4,085	4,000	▲ 85	▲ 2.08
モジュール・システム建築事業	197	330	300	▲ 30	▲ 9.09
建設機械レンタル事業	300	182	200	18	9.89
全社又は消去	▲ 294	▲ 317		317	▲ 100.00
合計	4,063	4,281	4,500	219	5.12

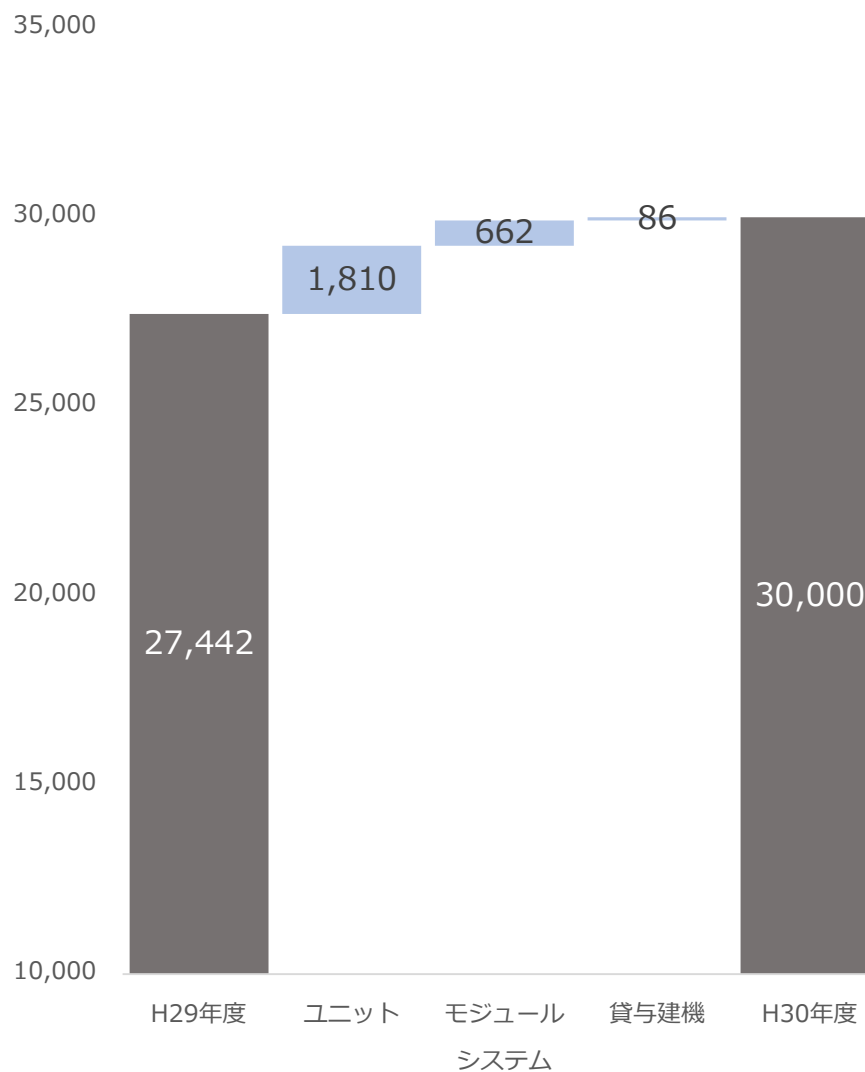
(単位：百万円)

セグメント別売上高推移



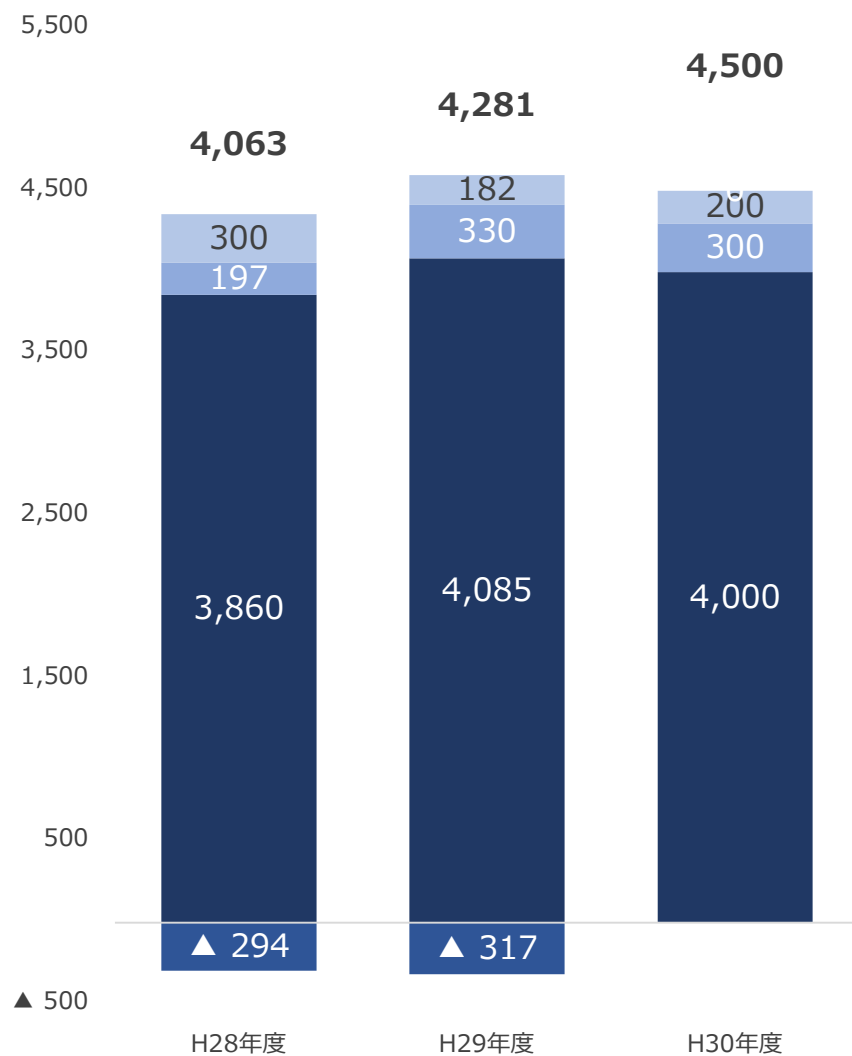
セグメント別売上高増減

(単位：百万円)

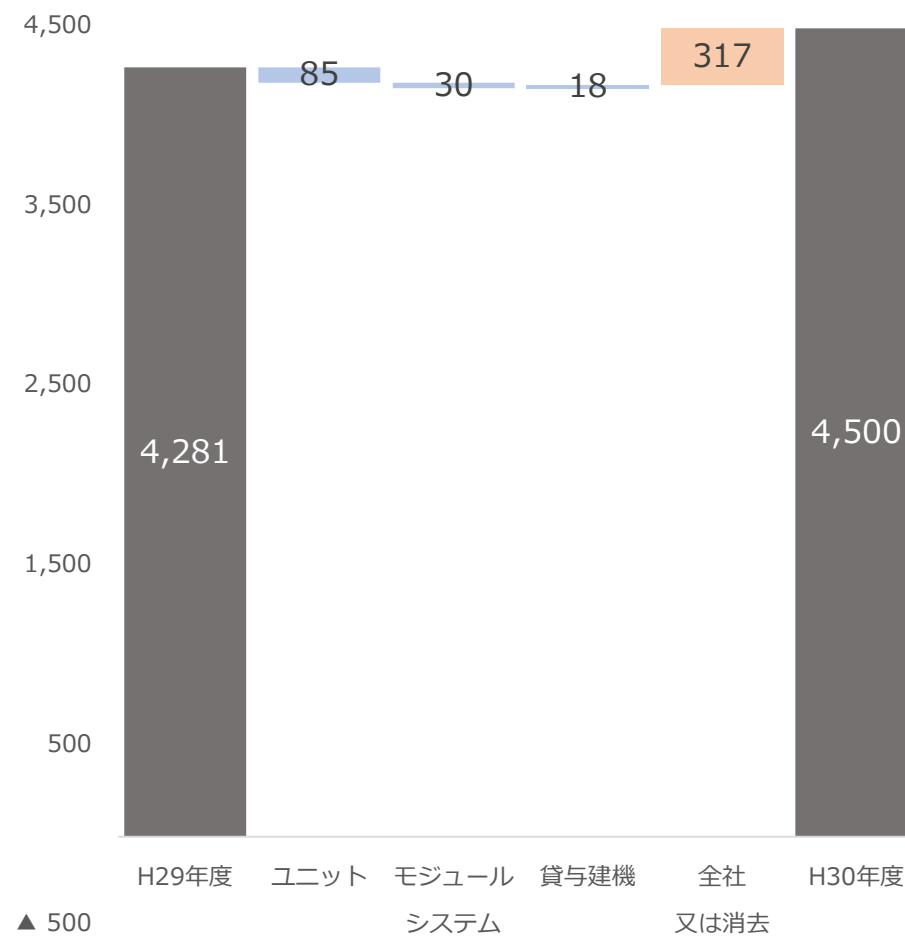


セグメント別営業利益推移

■ ユニットハウス事業 ■ モジュール・システム建築事業 ■ 建設機械レンタル事業 ■ 全社又は消去



セグメント別営業利益増減



ユニットハウス事業

積極的な出店施策を推進し新棟販売・中古販売ともに拡販継続。
 期初より全社単位でのセールを実施し、積極的に中古販売を促進する。

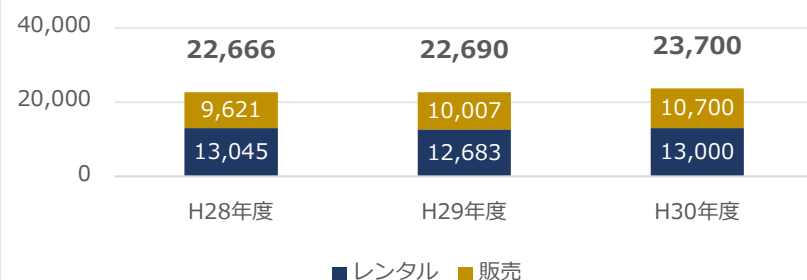
- ・通販ポータルサイトを活用した販売チャネルの模索
- ・オリンピック関連需要の取り込み（売上寄与年度は平成31年度）
- ・物流管理にiPadを活用し、業務効率化と効率運送化を図る（7月度）

（単位：百万円）

売上高	前年比	計画比	営業利益	前年比	計画比
24,500	1,810	22,690	4,000	▲ 85	4,085

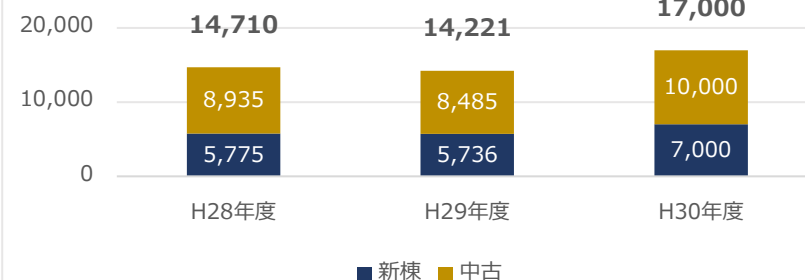
売上高

（単位：百万円）



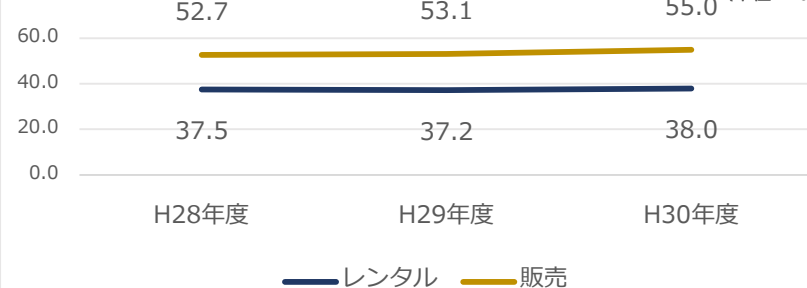
販売棟数

（単位：棟）



売上総利益率

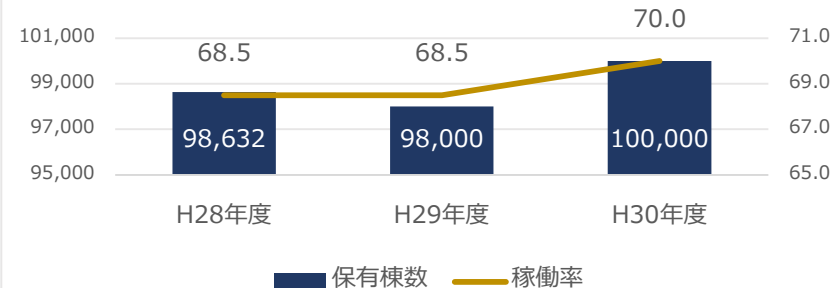
（単位：%）



保有棟数・稼働率

（単位：棟）

（単位：%）

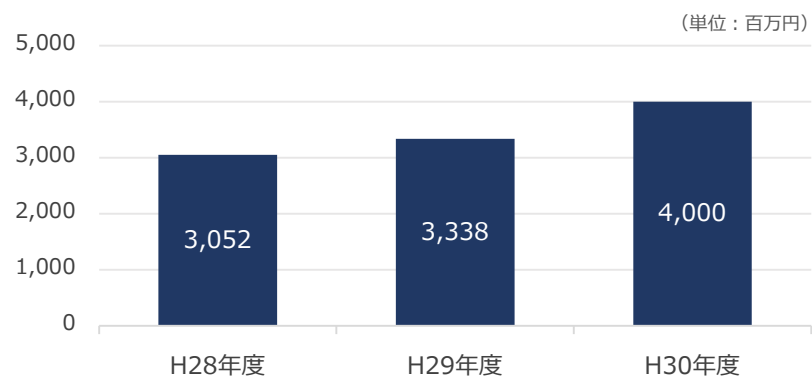


モジュール・システム建築

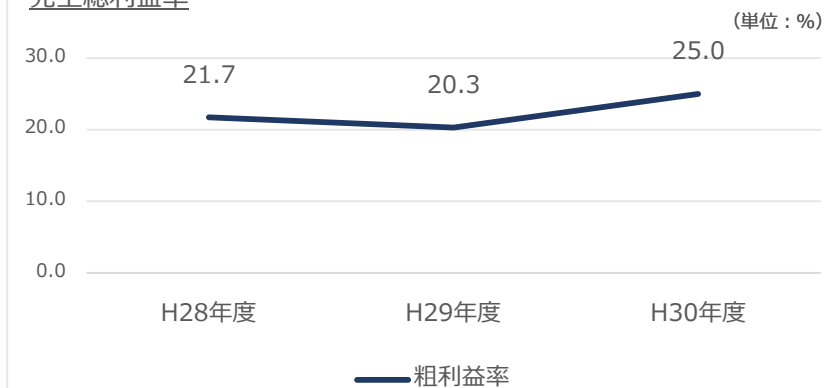
- ・各地域のゼネコンとの協業をさらに進展させ、受注体制の強化を図る。
- ・全社員が施工管理系の資格取得を目指し、プロ集団を育成する。
- ・工事品質の向上と原価圧縮につとめ、売上および利益を拡大する。



売上高



売上総利益率

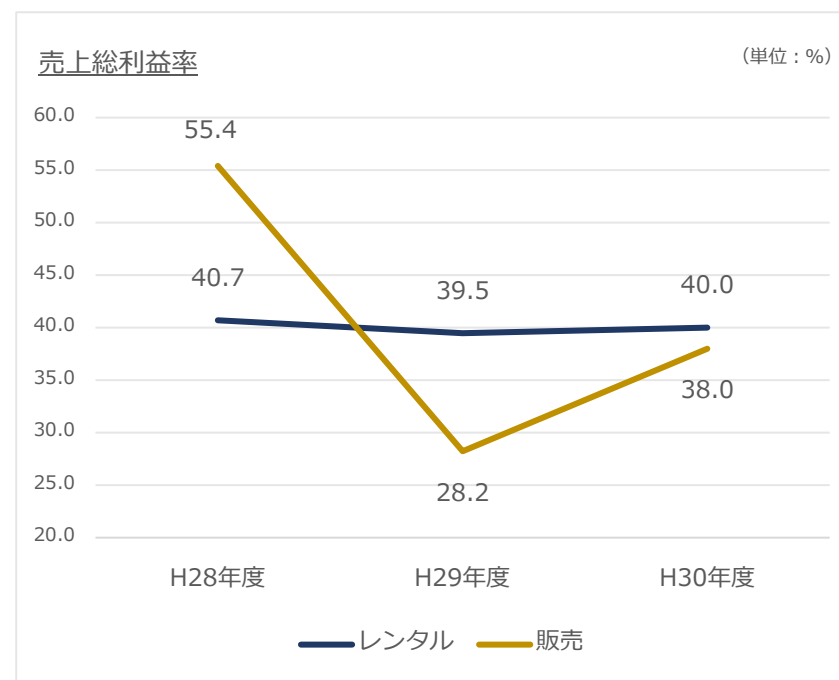
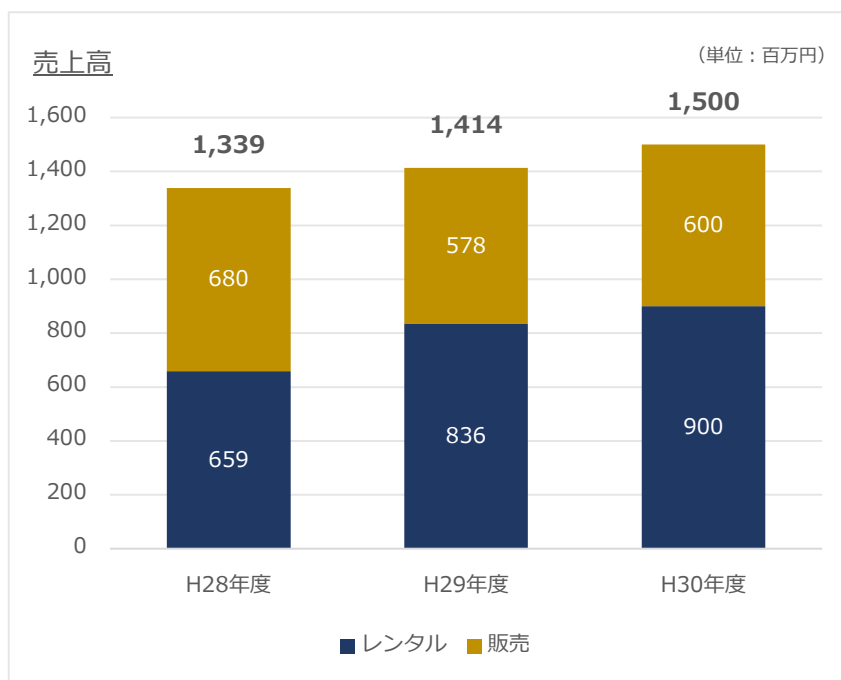


建設機械レンタル事業

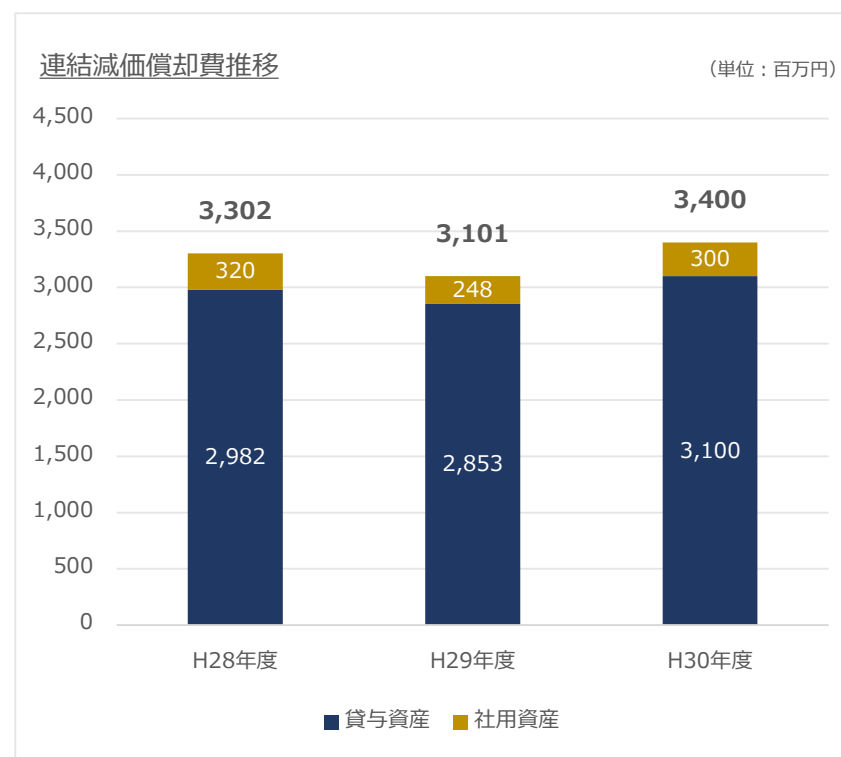
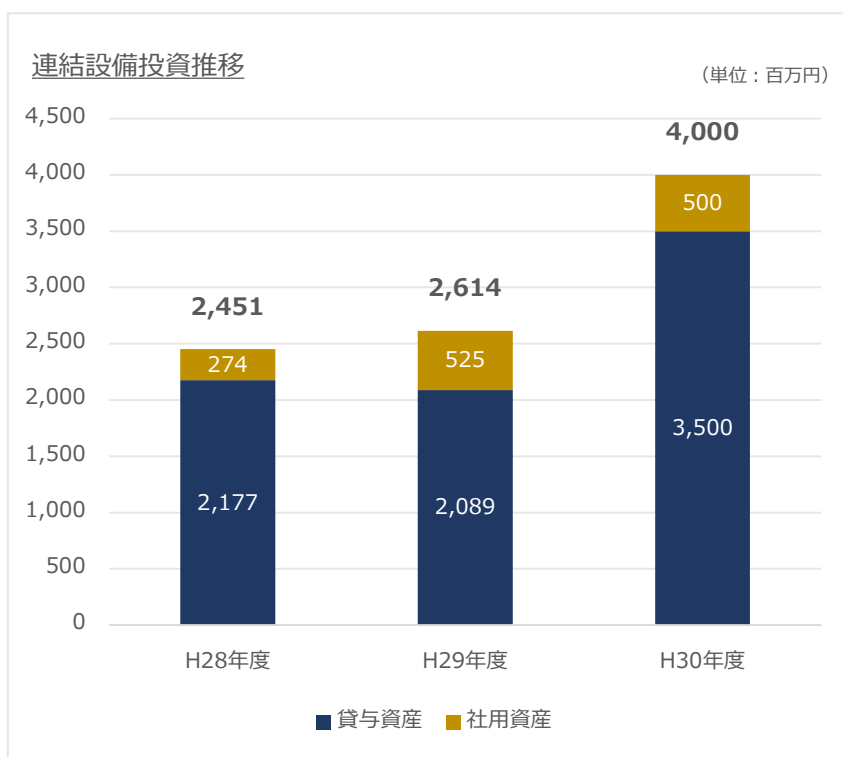
(単位：百万円)

売上高	前年比	計画比	営業利益	前年比	計画比
1,500	86	870	200	18	163

- ・好調な農業土木予算の積極的な受注継続。
- ・大型油圧ショベルの新排ガス適合車の導入を進め、レンタル単価の向上を進める。
- ・好調なレンタルを受けての高採算機械の導入を前倒しで実施。



設備投資/減価償却費



参 考 資 料

連結 貸借対照表

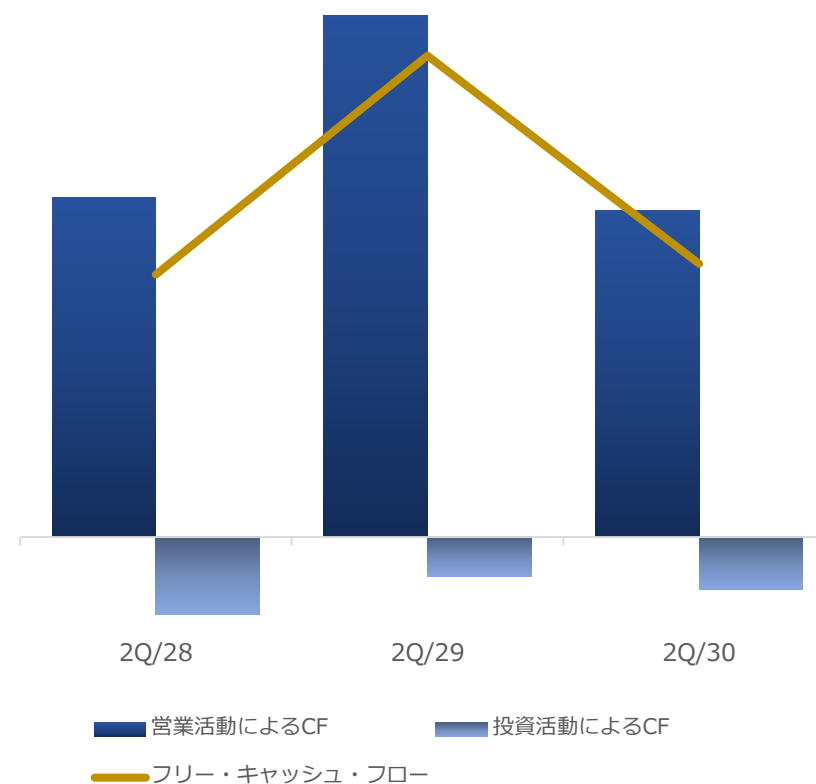
	H28年度	H29年度	H30年度 2Q/H30
現金及び預金	11,382	13,651	13,917
受取手形及び売掛金	7,398	8,206	7,993
商品及び製品	1,517	1,332	1,526
その他	542	570	516
流動資産合計	20,839	23,759	23,952
貸与資産	9,124	8,326	7,830
建物及び構築物	1,695	1,727	1,740
土地	6,610	6,564	6,544
その他	242	193	183
有形固定資産合計	17,671	16,810	16,297
無形固定資産	101	82	113
投資その他の資産	959	3,295	3,519
固定資産合計	18,732	20,187	19,929
資産合計	39,571	43,946	43,881

	H28年度	H29年度	H30年度 2Q/H30
買掛金	1,631	1,980	1,717
その他	2,375	2,347	2,054
流動負債合計	4,006	4,327	3,771
固定負債	240	132	124
負債合計	4,247	4,459	3,896
資本金	2,855	2,855	2,855
利益剰余金	31,223	33,596	34,075
その他	1,201	2,992	2,992
株主資本合計	35,279	39,443	39,922
その他の包括利益累計額	44	17	48
純資産合計	35,324	39,487	39,985
負債純資産合計	39,571	43,946	43,881



連結 キャッシュフロー

	2Q/H28	2Q/H29	2Q/H30
税金等調整前当期純利益	1,863	2,127	1,837
減価償却費	1,586	1,492	1,454
貸与資産の取得による支出	▲ 892	▲ 941	▲ 840
仕入債務の増減額	▲ 314	23	▲ 263
法人税等の支払額	▲ 904	▲ 612	▲ 839
その他	▲ 123	▲ 222	▲ 181
営業活動によるCF	1,216	1,867	1,168
社用資産の取得による支出	▲ 217	▲ 387	▲ 173
信託受益権の純増減額	-	-	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	▲ 6	▲ 41
その他	▲ 59	250	25
投資活動によるCF	▲ 276	▲ 143	▲ 189
フリー・キャッシュ・フロー	940	1,724	979





この資料は、株式会社ナガワ（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。

当資料に記載の内容は、一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成したものであり、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更する可能性があります。また、本資料には、いわゆる「見通し情報」を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

以上を踏まえ、投資をおこなう際は投資家の皆様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。